

No.189

さい議会だより



今年度は2人の1年生です！（佐井小学校入学式：令和2年4月7日）

3月定例会の主な内容

- ☆ 令和2年度の各会計予算 ・・・・・・・・・・・・ 2ページ
- ☆ 一般質問の内容 ・・・・・・・・・・・・ 6～7ページ
- ☆ 委員会の活動・委員長報告 ・・・・・・・・ 10～11ページ
- ☆ シリーズ「昭和・平成・令和をつなぐ」 ・・・・ 14ページ

令和2年第1回定例会は、3月9日から12日までの4日間の会期で行われました。

村長から、報告2件、補正予算案6件、当初予算案6件、条例案8件、その他（指定管理者の指定など）7件、人事案（人権擁護委員の候補者）1件の計30件が提出され、それぞれ原案どおり決しました。

令和2年度（2020年度）の村の予算

総額 38 億 6087 万 7 千円を可決

| 区分 | 令和2年度予算 | 平成31年度予算 | 前年度との増減額 |
|------|-------------|-------------|-------------|
| 一般会計 | 27億8150万2千円 | 24億4843万0千円 | ※3億3307万2千円 |
| 特別会計 | 簡易水道事業 | 1億4882万3千円 | 1202万2千円 |
| | 下水道事業 | 1億9702万7千円 | 4409万2千円 |
| | 国民健康保険 | 3億3232万6千円 | 3107万3千円 |
| | 介護保険 | 3億6983万5千円 | 5203万7千円 |
| | 後期高齢者医療 | 3136万4千円 | 489万2千円 |
| 合計 | 38億6087万7千円 | 33億8368万9千円 | 4億7718万8千円 |

※令和2年度に実施する防災行政用無線デジタル化整備工事が主な増要因となっている。

審議した主な議案

○佐井村特別職の職員の給料等に関する条例の一部を改正する条例

厳しい財政事情を考慮し経費の節減を図るため、特別職の職員の給料及び期末手当の支給額を減額する。

| | |
|-----------------|---------------------|
| 村長 給料：8パーセント減額 | 期末手当：加算率なし・5パーセント減額 |
| 副村長 給料：5パーセント減額 | 期末手当：加算率なし・5パーセント減額 |
| 教育長 給料：5パーセント減額 | 期末手当：加算率なし・5パーセント減額 |

○佐井村公の施設に係る指定管理者の指定について

令和2年3月31日をもって指定期間が満了する6施設の指定管理者を指定。

川目地区生活改善センター

川目地区会 総代 渕谷 明 (令和2年4月1日～令和5年3月31日、3年間)

磯谷地区漁民研修センター

磯谷地区会 会長 東出直武 (令和2年4月1日～令和5年3月31日、3年間)

長後地区生活改善センター

長後地区会 総代 大石輝彦 (令和2年4月1日～令和5年3月31日、3年間)

歌舞伎の館

福浦地区会 総代 田中憲吉 (令和2年4月1日～令和5年3月31日、3年間)

牛滝地区交流促進センター

牛滝地区会 総代 坂井一尚 (令和2年4月1日～令和5年3月31日、3年間)

佐井村保育所

社会福祉法人「吉幸会」

理事長 上山 貢 (令和2年4月1日～令和7年3月31日、5年間)

令和2年度 一般会計予算

公共施設の維持管理を重視

【令和2年度（2020年度）の主な新規事業】

○公共施設個別計画策定事業 ······ 511万円

村内の公共施設の状態を確認し、計画的な整備を行なうための計画を策定する。

○「広報さい」アーカイブ事業 ······ 275万円

佐井村で最初に発行された広報から現在までの「広報さい」をデジタル化し、保存するとともに村のホームページで公開する。

○産官学民連携事業 ······ 257万円

広く学術的知見を収集、また最新の技術を取り入れた漁法等の共同研究を行なうため、長崎大学や北海道大学、佐井村漁協と村の4者が連携を進める。

○さい未来チャレンジ事業 ······ 306万円

新商品や新技術の開発、販路開拓を目指す企業や新たに創業する者などを支援する。

○高齢者の保健事業と介護予防の一体的事業 ···· 927万円

高齢者へ憩いの場を提供するなどの取り組みをとおして、高齢者が必要としている医療や介護サービスにつなげる取り組みを実施する。

○海岸保全施設長寿命化事業 ······ 595万円

海岸保全施設（護岸等の建造物）の老朽化調査および長寿命化計画を策定する。

○除雪車整備事業 ······ 2058万円 (国庫支出金 1333万円)

(地方債 660万円)

現在の除雪車（平成7年導入）を8トンクラスの除雪車に更新する。

○大沢川整備事業 ······ 427万円

大沢川（原田）の転落防止柵の補修、法面保護工事を実施する。

○給水施設維持管理事業 ······ 574万円

配水管路をはじめとする施設等の修繕（牛滝浄水場、焼山地区の導水管、中磯谷地区のマンホール等）を行なう。

○下水道マンホールポンプ場ストックマネジメント事業 ··· 1351万円

平成19年（2007年）に供用が開始され老朽化が進む各施設を、計画的に修繕・改築するための調査を行なう。

令和元年度（2019年度）補正予算

～ 4事業は翌年度に繰り越して実施～

| 会 計 | 補正前の額 | 補正額 | 予算総額 |
|------|--------------------------|------------|-------------|
| 一般会計 | 25億3804万1千円 | △22万6千円 | 25億3781万5千円 |
| | ○アルサス指定管理料の増額 | 207万6千円 | |
| | ○一部事務組合負担金（一般廃棄物処理事業）の減額 | △880万7千円など | |
| 特別会計 | 1億3829万6千円 | △556万7千円 | 1億3272万9千円 |
| | ○生活基盤近代化事業の工事費の減額 | △464万9千円など | |
| | 1億5373万2千円 | 57万3千円 | 1億5430万5千円 |
| | ○消費税中間払い額の確定による増額 | 57万3千円 | |
| | 3億2778万4千円 | 2566万0千円 | 3億5344万4千円 |
| | ○支出見込みによる保険給付費の増額 | 2500万0千円など | |
| | 3億2173万6千円 | 1079万2千円 | 3億3252万8千円 |
| | ○支出見込みによる保険給付費の増額 | 1063万9千円など | |
| | 2913万0千円 | 5万4千円 | 2918万4千円 |
| | ○平成30年度交付金確定に伴う返還金の増額 | 5万4千円 | |

令和2年度へ繰り越す事業

- ・水産物供給基盤機能保全事業
- ・橋梁長寿命化事業
- ・生活基盤近代化事業
- ・佐井小学校ＩＣＴ推進事業
※タブレットによる授業などを行なうため校内に通信設備を整備する。



丹藤博文さん
(原田)

令和2年6月30日に任期満了となる人権擁護委員の候補者として、引き続き丹藤博文氏を推薦することに、全会一致で同意しました。

人権擁護委員の候補者
丹藤 博文さん



次年度へ繰り越しどとった現在工事中の長後橋

アルサス指定管理料を増額 抜本的な経営改善が必要では

坂井委員

一般会計補正予算に、

アルサス管理料の増額が

計上されている。村の公

金を安易にテナント料の
補てんに充てるのは、厳
しい状況下で経営されて
いる一般商店の方々から
見れば不公平感もあり、
好ましくないのではない
か。やむを得ないと
対応と考える

経営改善策は

いる。

事業統合にはメリット

もデメリットもあると思

うが、会社の体质・体

アルサスを管理する佐

井定期観光株の経営が順

調であれば、このような

問題は起きないのでな

いか。

会社の経営改善策を考

えているか。

事業統合の
意見もある

前進させるような改革・

改善が期待できるのでは

ないか。

制・経営内容等を大きく
改革・経営内容等を大きく
改善が期待できるのでは
ないか。より良い方法
見い出したい

村長

村長

村長

アルサスが完成した時、テナントを募集しても応募者がなかつたため、村が条件を緩和し、現在の事業者に出店していただいた経緯がある。

また、村内への観光客が減り、売り上げが伸びないとのことで撤退を申し出る事業者もあった。不公平感はあるかもしない対応だと考えている。不公正感はあるかもしないが、アルサスの役割を考えれば、やむを得ない。

改革・改善が
必要な時期では

佐井定期観光株と同様に観光船を運航する仏ヶ浦海上観光株の社長から、お互いの将来のために話し合いしたいとの申し入れがされている。

抜本的な改革が必要な時期ではないかと思つて



村の観光拠点となっているアルサス

◎アルサス内テナント料引き下げに係るこれまでの経緯

| | |
|-----------------|--|
| 2019年 2月 28日 | アルサス内のテナント3事業者が、経営不振を理由にテナント料の引き下げを村長に要請。(指定管理者制度導入当初は7%~10%) |
| 4月 2日 | 村長は各事業者の経営状況を勘案し、当面の間のテナント料を、通年営業の事業者は1%、冬期間休業する事業者は2%とすることを決定。 |
| 9月定例会 | 村長が、テナント料引き下げに伴う指定管理者の減収を勘案し、相当分の指定管理料を増額する予算案を提案。議会では、支出根拠が不明瞭として、当該予算の凍結を申し入れ。 |
| 12月定例会 | 村長が、9月定例会で凍結されていた当該予算の減額を提案し、可決。 |
| 2020年 1月 30日 | 佐井村議会連合審査会で、佐井定期観光株専務取締役及び事務長から、会社の経営状況等について報告を受ける。 |
| 3月定例会 | 村長が内容を精査し、再度指定管理料を増額する予算案を提案。(可決) |



太田直樹 議員

業者委託にした理由は 村内の除雪

村長——村内業者の除雪作業員育成のため

太田議員

今年度、村内のすべての除雪作業が業者委託となつた経緯は。

村職員の業務に支障が出ていた

村長

県道川内佐井線の通年通行に向けた試験除雪が始まることなど、除雪体制を見直す必要が生じていた。村職員が除雪作業を行なうことで通常業務に支障が出ていることもあり、村内の除雪作業員を育成することを目的に、全面委託とした。

委託による効果は

経費が昨年の倍になつていてるが

太田議員

今期は降雪が少なく、冬期間だけ除雪機をリースし、作業員を雇用し

よるメリットとデメリットは。少ないにも関わらず、経費が2倍近くになつて

時間短縮が見込まれる

村長

除雪区域が細分化され、時間短縮が見込まれる一方、これまで700万円程度だつた経費が1100万円程度に増加してい

メリットはある

村長

また、不慣れな作業員による除雪に対する苦情も寄せられているため、業者と話し合い、住民生活に支障が出ないよう努めることとしている。

除雪機をリースしては

太田議員

これまで、大雪の際には役場職員と社会福祉協議会が協力して高齢者

例年より除雪の出動回数が少ないにも関わらず、経費が2倍近くになつて

の削減」「自主財源の確保」に努めるとしているが、これがその取り組みと言えるのか。

条件を比較し検討する

村長

想定される条件を比較し、良ければ、そのように対応したい。

てはどうか。

世帯等の除排雪を行なつてきた。

社会福祉協議会の除雪ボランティアに57人の方が登録されているため、

その存在をもつと周知したい。

が、地域担当職員が状況を把握するなど連携し、迅速に対応できる体制を構築したい。

村が間に入つてやるべきでは

除雪が大変な村民への対応は

太田議員

高齢者のみの世帯等、除雪作業が負担となつてないこと、村内業者の収入が増えるという面では、メリットがあると言える。

除雪ボランティア
57名登録

体制を構築する

村長

ボランティアの方に連絡しにくくと考える高齢者等もいると思われるの

で、状況を見て村が連絡すべきではないか。

太田議員

村民が協力し合うことで、町内会等の結びつきも深まると考える。除雪を村づくりの基盤と考え、積極的に取り組むべきではないか。

村が積極的に取り組むべき

情報共有と周知を図る

村長

人にやさしく、共に生きる社会を形成するため、徹底した情報共有と周知を図っていく。



高齢者等の自宅周辺を除雪する「除雪ボランティア」

3月定例会

新型コロナウイルス 感染拡大防止のための取組は

村長 — 設置した対策本部のもと対応する

太田議員
水や非常食に加え、マスク等の衛生用品の備蓄も必要ではないか。

マスク等の備蓄は十分か

保健所・村どちらも対応する

村長

3月2日
対策本部を設置

平成27年に策定した「新型インフルエンザ等対策行動計画」に基づき、3月2日に対策本部を設置した。対策本部のもと、全庁連携して対応することを指示している。

太田議員

高齢者等の連絡体制は

指定感染症のため、移送は保健所が対応する。

村長

移送は保健所が対応

交通弱者が感染した場合の支援策は。

太田議員

新型コロナウイルスの感染防止と拡大防止に向けた村独自のマニュアルはあるか。



役場に設置された「対策本部」住民以外の来庁を制限している

村長

今後、災害時に必要なものを確認し、十分な在庫を確保する。

十分な在庫を確保する

参事・総務課長

広報さい3月号配布時に、村民へお願いの文書を添付している。相談先は保健所または役場とし、総務課と住民福祉課で対応することとしている。

再生可能エネルギー（森林バイオマス）地域活性化図るべき

村長 — 現状把握し、検討する

実現可能な提案とは思

民有林少なく不安がある

雇用が生まれ森林整備も進むと考え提案する。

村長

活性化のための事業を提案する

①村内施設や原田地区ビニールハウスへの薪ボイラーの導入。②各家庭への薪ストーブ設置費補助事業。③薪バンクの設立。

太田議員

燃料となる間伐材がどれだけ確保できるか把握できていないため、今後整備する森林台帳をもとに関係者の意見を拝聴したい。

村長

関係者から意見聞く

太田議員

地域活性化のため、再生可能エネルギー事業に取り組む考えは。

うが、民有林が少ないことから不安もある。

産業建設課長

現在、森林環境譲与税により森林台帳を整備してあるため、所有者の意向調査の結果によつては、各種事業の計画が可能となる。

所有者の意向調査を進める

検討したい

森林台帳をもとに、何ができるか検討していく

旧磯谷小中学校の校舎等について（令和元年9月定例会）

利活用計画のその後は

川畠議員

昨年9月定例会で旧磯谷小中学校の校舎等の利活用について質問したが、その後の状況は。

村長

跡地は防災公園へ

草刈り等の経費は仮に防災公園として利用するとしても、草刈りなどの経費が必要になる。これらは、地区と協議し、管理費として手当てがされると理解してよい

川畠議員

指定管理者制度を活用したい

矢越地区からも健康広場の整備に関する要望があることから、各地区と協議し、村が主体となって整備を進めたい。また、整備したあとは、指定管理者として各地区に管理をお願いしたい。

村長

老朽化の著しい講堂や中学校の教室を解体し、小学校の教室の一部を避難所として活用することを検討していると答弁したが、その後の暴風等により予想以上の屋根の損傷が確認された。

地区総代等と状況を共有し、協議・協力をいただきながら、すべて解体することとし、新年度に関連予算を計上した。



屋根や外壁に破損が見られる旧磯谷小中学校

陳情書の審査結果

最低賃金の地域間格差を解消する全国一律最低賃金制度の実現と中小企業支援の拡充を求める陳情書

【陳情者】 青森県労働組合総連合 議長 奥村 榮

【陳情の趣旨】 2019年の改定による最低賃金の格差が223円に広がり、若年労働者の流出や労働者の高齢化に拍車をかける要因となっている。また、中小企業への助成や融資は諸外国と比べても低く、中小企業への支援を拡充することで最低賃金の引き上げを目指すべき。

【結果】 **資料配布**

●人口の推移（人）

| | 2015年国調 | 2045年推計 |
|------|-----------|---------|
| 大間町 | 5,227 | 2,520 |
| 東通村 | 6,607 | 3,778 |
| 風間浦村 | 1,976 | 774 |
| 佐井村 | 2,148 | 843 |
| むつ市 | 58,493 | 37,851 |
| 青森県 | 1,308,265 | 823,610 |

出典：国立社会保障・人口問題研究所

はじめに、下北郡町村議会議長会 石戸会長（大間町議会議長）からあいさつに続き、青森県地域活力振興課課長代理（副参事）小野厚志氏による『青森県型地域共生

人口は、2045年には約6割減の843人と予測されている。青森県全

域でも、今後急速に進む人口減少により、行政がすべての住民サービスを

な仕組みをつくるのが「青森県型地域共生社会」である。その具体例として、現在行なわれている県内外7自治体の取り組みが紹介された。

金澤会長（大間町長）、富岡風間浦村長、樋口佐井村長の両副会長及び三ヶ町村の議長並びに原特

委員長、県当局が同行し、6時30分より電源開発株式会社との懇親会を開催

超党派で臨むとのお話をいただきた。

金澤会長より前日の要望活動への対応した。

レポート

大間原子力発電所対策特別委員会 委員長 竹内典和

として我々議会としても、佐井村が抱える人口減少、少子高齢化など、多岐にわたる課題解決に緊張感を持つて取り組んでいかなければならないと感じた。

そこで、国土交通省を訪れ和田政宗政務官へ、

次に、経済産業省では梶山弘志大臣に対応していく

防災避難道路の整備促進について、3件の要望活

動を行なった。

初めて、国土交通省を訪問した。

早朝にもかかわらず、渡部社長以下執行役員の

方々が対応してくださいました。

大間原発三ヶ町村協議会要望活動



県選出国会議員への要望活動

レポート

青森県型共生社会を学ぶ

派遣議員代表 議員 山口 捷夫

1月20日（月）、むつ市で行なわれた下北郡町村議会議員及び事務局職員合同研修会を、全議員8名と事務局職員2名が受講した。

社会実現に向けた取り組みについて』と題した講演が行なわれた。

1月21日（火）、大間原発三ヶ町村協議会による要望活動を行なった。

原発三ヶ町村協議会によ

り、県選出国会議員のみならず、道

路要望活動を行なった。

早朝にもかかわらず、渡部社長以下執行役員の

連合審査会（常任委員会）活動報告

佐井村漁業協同組合 令和元年度決算報告

産業建設常任委員会 委員長 太田直樹

連合審査会（常任委員会）は、総務産業常任委員会の開催3回を含め11回開催し、付託事件の審査や村政全般に関する事務の調査など、年間を通して活動してきた。

総務文教常任委員会が所管する事項としては、福浦小中学校跡施設利活用可能性業務に關し、事業委託先の株式会社東北博報堂から中間報告を受けている。間もなく最終

また、現在休校している牛滝小学校及び令和2年度に在校生3名が卒業、令和3年度以降の新入生が見込めない牛滝小学校の今後の方針性について、牛滝地区の住民と十分協議し、対応されることを望む。

また、3月2日には、佐井村漁業協同組合から令和元年度の決算状況等の説明を受けた。

坂井組合長より、水揚げは計画を上回る数量となつているが、金額では昨年より約1億円減の実績となつた。そのため、3億9399万3千円の事業収益に対し費用合計が3億9674万7千円となり、当期剰余金は275万4千円の赤字決算となつた、との報告がされた。今後、加工原料や加工方法の見直し、不良債権の回収に努めるなどの取り組みを強化されることを期待する。



学校跡施設の利活用の可能性について(株)東北博報堂からの説明を受けた

産業建設常任委員会が所管する事項としては、道路ストック総点検の結果について説明を受けた。令和2年度新たに行なう5年経過後のストック点検の結果による整備計画の見直し、効率的な道路の修繕及び工事を行なつていただきたい。

また、水産振興事業は令和元年度で6年の計画期間が満了し、令和2年度から5年間の新たな計画案が提案されていることから、今後とも行政から適切なる指導、助言をお願いする。

総務文教常任委員会は、今後も連携し、それぞれ



佐井村漁業協同組合で試験養殖されているサーモン

が所管する教育や村内の産業に関することなど、広く地元の状況を調査していく。



島根発電所を視察

元年に委員会を7回開催し、電源開発株式会社から新規制基準適合性審査の対応状況、工事の概要等の説明を受けたほか、大間原発三ヶ町村協議会について協議しました。

大間原発三ヶ町村協議会

株式会社が平成26年12月に新規制基準適合性審査を申請してから、これまでに29回（※電源開発

株だけでなく、電力合同会社）で新規制基準適合性審査を2018年8月に国

としての会合も含めると

による福島第一原子力発電所の事故を受け、新規制基準に基づく適合性審査を2018年8月に国へ申請しているところであり、未稼働のため、施設の細部まで確認できた。

三ヶ町村協議会では、昨年11月に三村知事を訪ね、防災避難道路の整備促進を要望したほか、今年2月に県と共に国の関係省庁並びに県選出国会議員へ也要望活動を行なった。

く依存している状況にあり、将来に不安を残す可能性があることから、議員自ら経費の削減を行なうべきである。議員報酬については、議員の報酬や定数等については、

4回委員会を開催し、特に議員報酬について議論をして取り上げ、住民の声を聞きながら魅力ある議会づくりに向けて、今後も引き続き協議を進めていく。

引き続き、議会機能の充実強化及び活性化を図るため、気づいたことから改革を推進していく。

これからも常にテーマと

して取り上げ、住民の声

を聞きながら魅力ある議

会づくりに向けて、今後

も引き続き協議を進めて

いく。

また、昨年9月に原子力施設先進地視察で、南川越変電所及び東地域制御所（埼玉県）、並びに大間町に建設中の原子力発電所と同型の島根原子力発電所（島根県）を視察しました。2011年12月に稼働を予定していた島根原子力発電所3号機は、同年3月の東日本大震災

による福島第一原子力発電所の事故を受け、新規制基準に基づく適合性審査を2018年8月に国へ申請しているところであり、未稼働のため、施設の細部まで確認できた。

三ヶ町村協議会では、昨年11月に三村知事を訪ね、防災避難道路の整備促進を要望したほか、今年2月に県と共に国の関係省庁並びに県選出国会議員へ也要望活動を行なった。

く依存している状況にあり、将来に不安を残す可能性があることから、議員自ら経費の削減を行なうべきである。議員報酬については、議員の報酬や定数等については、

4回委員会を開催し、特に議員報酬について議論をして取り上げ、住民の声を聞きながら魅力ある議会づくりに向けて、今後も引き続き協議を進めて

これからも常にテーマと

して取り上げ、住民の声

を聞きながら魅力ある議

会づくりに向けて、今後

も引き続き協議を進めて

いく。



「議長になってみたい」との声も（佐井小6学年議会見学）

大間原子力発電所対策特別委員会活動報告 1日も早い工事の再開を

委員長 竹内典和

議会改革特別委員会 改革を推進する

委員長 坂井文明

令和2年4月8日

第1回佐井村議会臨時会

4月8日（水）に招集された臨時議会において、村長から専決処分の承認、工事の請負契約、教育長の人事案の計3件、議員から条例案1件が提出され、それぞれ原案どおり決しました。

【議員提出議案】

○佐井村議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例

令和2年度6月・12月に支給される議員の期末手当から、それぞれ5パーセントに相当する額を減額する。

【村長提出議案】

○専決処分した事項の承認について

（機構改革に伴う関係条例の整備に関する条例）
令和2年4月1日からの機構改革に伴い、関係する条例を整備する必要があるため。

○工事の請負契約の締結について

佐井村防災行政無線デジタル化整備工事
契約金額 3億4661万円
契約業者 株式会社 東晴
契約期間 令和3年2月26日まで



内山祐三さん

昭和32年（1957年）、弘前市生まれ
牛滝小学校教諭、磯谷小学校教頭、
佐井小学校校長を歴任

※提案理由

35年以上にわたる教員生活、定年退職後も村の地域振興に協力し、豊富な経験を持ち合わせている。村の子供たちの教育環境の充実や人材育成に大きく貢献していただきたい。

○佐井村教育委員会教育長の任命について
欠員となつてている佐井村教育委員会教育長に内山祐三氏を任命することに、全会一致で同意しました。

平成26年（2014年）10月から佐井村教育委員会教育長を務めてこられた祐川俊樹氏がご逝去されました。
昨年12月定例会で再任案が同意され、本年1月20日からの新たな任期に向け意欲を見せておられましたが、体調不良を訴え入院。加療を続けてこられましたが、2月19日、永眠されました。

在任中の教育行政へのご尽力に感謝し、ご冥福をお祈りするため、3月定例会冒頭、出席者全員で黙とうを捧げました。



前 教育長

祐川俊樹氏 逝去

佐井小学校6学年

議会見学にきました

2月17日（月）、佐井小学校6年生14名が社会科の授業の一環として議会見学に訪れました。

はじめに議会第二委員会室で議長及び議会事務局職員から、事前に子どもたちから寄せられた質問に対しての回答や議会のしくみについて説明し、その後、議会議事堂を見学してもらいました。

議事堂内では実際に席に座り、模擬会議を行ないました。台本に沿つて質問したり答弁したり、緊張しながらも堂々と発言していました。

授業ではあまり分からなかつたことや気になっていたところを質問で聞くことができてよかったです、見学をして少し興味がわいた、議事堂が広くてびっくりしたなど、たくさんのが感想が寄せられました。



積極的に手を挙げ、議長に質問しています



議長席を囲んで記念写真

この度、竹内修議長が全国町村議会議長会自治功労章を受賞しました。

町村議会議員として15年以上在職し功劳があつたと認められたもので、令和2年2月26日（水）、ホテルクラウンパレス青森で開催された第70回青森県町村議会議長会定期総会において、石戸会長（大間町議会議長）から表彰状が伝達されました。



青森県町村議会議長会会長から伝達される竹内議長（左）

ぎかいの話題

昭和・平成・令和をつなぐ



若山みきさん（83歳）古佐井

「とても幸せです」

家では息子さんが常に自分が気遣つてくれて声をかけてくれる、お嫁さんは、飯支度から洗濯から全部やつてくれるの自分は何もしなくていい、それがとても幸せですと話していました。

今気になっているのは、県外で暮らす孫やひ孫達のことです。新型コロナウイルス

の影響で、ゴールデンウイークリーに来る予定だった孫達が来られなくなつたのは残念ですが、流行地域で暮らす孫達のことをとても心配されていました。

景気の低迷や休校措置等で各家庭にも大きな影響が出ているが、このような時だからこそ、家族で過ごす時間を大切にし、災害や感染症に影響されにくい生活スタイルや社会について考えてみてはどうだろうか。

そして、この機会にこれまで発行された「広報さい」や「さい議会だより」を読み直し、財政や教育、福祉など、佐井村が抱える問題について、村民一人ひとりが考え、自分の意見を持つことができれば、これまでの期間も無駄にはならないと思う。（太田）



時間があれば毎日クロスワードパズルをやっています

| | |
|------|----|
| 委員長 | 根岸 |
| 副委員長 | 太田 |
| 委員 | 山口 |
| 委員 | 坂井 |
| 委員 | 畠川 |
| 委員 | 文勲 |
| 委員 | 明夫 |

◆編集後記◆

新型コロナウイルスの影響で、各種イベントが相次いで中止されるなか、ついに東京オリンピックの延期も決定した。